

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
2	単	住民税均等割世帯への価格高騰緊急支援給付金事業、低所得者子育て世帯への価格高騰緊急支援給付金事業、住民税非課税化世帯等への価格高騰緊急支援給付金事業	社会福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	R6.5.1	R7.3.31	160,713	69,000	新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割世帯となった615世帯に対し、1世帯あたり10万円と、そのうちの子育て世帯44世帯80名に、1人あたり5万円を追加給付	2. 効果的であった	物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の生活の負担軽減を図ることができた。
		定額減税補足給付金事業	税務課	デフレ脱却のための一時的な措置として令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の定額減税が実施することに伴い、定額減税しきれないと見込まれる方に、その補足分を給付する。				306,469	296,913	定額減税しきれないと見込まれる方6,943人に給付金を給付	2. 効果的であった	定額減税しきれないと見込まれる方に、その補足分を給付できた。
11	単	物価高騰対策における地域応援チケット事業	商工観光課	市民に対し市内の飲食店・商店で使える地域応援チケット(食事・買物券)を交付することで、物価高騰の影響を受けている家計への支援を行うとともに、地域経済の活性化につなげる。	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	R6.5.1	R7.3.31	72,052	62,549	市民37,857人に地域応援チケット1,500円を交付	2. 効果的であった	地域応援チケットの換金率は89.84%になり、地域経済の活性化に繋がったため。
12	単	物価高騰対策における学校給食費負担軽減事業	学校給食センター	食材費が高騰する中、保護者の負担を増やさずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、学校給食の食材料費の高騰分を市が負担することにより、保護者の負担軽減を図る。	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	R6.4.1	R7.3.31	4,168	6,338	児童・生徒2,343人に対し、物価高騰相当額14円分を負担	1. 非常に効果的であった	学校給食の食材料費の高騰分を市が負担することで、保護者の負担軽減を図ることができたため。
13	単	物価高騰対策における第2子以降学校給食費免除事業	学校給食センター	第2子以降の学校給食費を免除することにより、物価高騰等に直面する学校給食費の保護者負担の軽減を図る。	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	R6.4.1	R7.3.31	52,055	51,652	第2子以降となる児童808人、生徒362人の学校給食費免除	1. 非常に効果的であった	第2子以降の学校給食費を免除することにより、物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図ることができたため。